



下條正男

しもじょう・まさお 長野 期竹島問題研究会の座長を務
県出身。国学院大学院博士 めた竹島研究の第一人者。23
課程修了。1999年から拓 年3月まで本紙客員論説委員
殖大教授を務め、2021年 を務めた。拓殖大名誉教授、
3月末で退官。島根県の第5 島根県立大客員教授。75歳。

昨年9月27日、高市早苗氏は自民党総裁選の討論会で竹島問題について、こう発言していた。

「本来でしたら『竹島の日』、堂々と大臣が出て行ったらいじやないですか。それは(韓国側の)顔色をつかがう必要はない」

その後、高市氏は党総裁に続いて首相に就任し、先の衆院選で自民党は大勝。

2月22日の「竹島の日」の式典が近づくとつれ、閣僚の出席はあるのかどうか関心が高まっていたが、結局は閣僚の出席を見送り、例年を踏襲して内閣府政務官を派遣することになった。

これを受け、韓国の朝鮮日報や韓国日報の電子版などは「最近の韓日関係が改善の流れを見せることを勘案し、行事の開催に反発してきた韓国側を配慮した措置」だと報道。

さらに「韓国」外交部は昨年の式典に当時の今井絵理子内閣府政務官が出席したことに對し、公式声明を通じて、日本は不当な領有権主張を繰り返していること抗議した」とし、「行事を即時に廃止することを求める」と、今回の閣僚見送り報道を逆手に取っていた。

何もしない政府

高市氏はなぜ「堂々と大臣が出て行ったらいい」と発言したのだろうか。「竹島の日」の式典に担当相や首相が出席したところで、

迷走する「竹島の日」



「北方領土返還要求全国大会」に出席した高市早苗首相(左)＝7日午後、東京都内

欠かせない戦略的思考

竹島問題が解決するはずもない。

現に高市首相は2月7日の「北方領土の日」の式典に参加し、式辞を述べているが、その壇上には外相をはじめ各党の代表が大挙して列座していた。「竹島の日」や「北方領土の日」の式典に閣僚が出席したからといって、侵され続ける日本の国家主権の回復にはつながらない。

領土問題の解決に欠かせないのは戦略的思考だ。首相も韓国側の「顔色をうかがう必要はない」と言うなら、逆に「厳しい東アジア情勢」を踏まえ、これを機に竹島問題に終止符を打つこともできるのである。

それに忘れてはならない

ことがある。「竹島の日」の式典は、島根県が主催する行事だということだ。もう一つ、「竹島の日」条例の成立を阻止しようとしていたのが、日本政府だったという事実である。

2013年からは「竹島の日」の式典に内閣府政務官が派遣されるようになったが、その不都合な事実と言及する者はいない。マンネリ化とは恐ろしいもので、式典であいさつする者の中には「本日はおめでと

うございます」と祝辞を述べ「共に頑張りましょう」と悦に入っている人士も見

かけるが、日本政府は国家主権が侵され続けても粘り強く、何もしてこなかった。そこで動いたのが島根

県である。

県が05年3月16日に「竹島の日」条例を成立させ、竹島の領土権確立を求めると、韓国政府は竹島問題に関する研究組織を発足させて、07年には岩波書店から『史的検証竹島・独島』を刊行した。それには日本の著名な出版社を通じて、韓国側の主張を日本国内に浸透させる目的があった。

東アジアを左右

「竹島の日」条例は、その後の東アジア情勢を左右する分岐点となった。韓国

は中国やロシアの研究機関と連携し、歴史認識問題で共闘することになったからだ。

ロシアが北方領土問題を領土問題から歴史問題とし、中国政府が沖縄県・尖閣諸島に対する侵奪の意思を明確にしたのは、「インテリジェンス情報収集」の重要性を強調していた当時の外相が、「竹島の日」条例の成立を阻止しようとしたことが始まりだった。日本には領土問題を解決しようとする知見がないと判断したのである。

昨今の厳しい東アジア情勢は「竹島の日」条例が引き金となったともいえる。改めて竹島問題を考える時である。 ー 随時掲載ー